

# 社会関与によるコミュニティ 再生の可能性に関する実証研究 －地域知能を軸として－研究報告書（その1）

国士舘大学経営学部教授 中 根 雅 夫  
元国士舘大学21世紀アジア学部教授 杉 野 隆

## 1 はじめに

かつて、商店街は地域の活動の中心にあって地域コミュニティ（RC）の経済的發展をけん引してきた。町内会・自治会も、住民同士の親睦交流、防犯・防災、生活安全の確保など、RCの担い手としての役割を果たしてきた。しかし1960年代以降、都市化の進展、少子高齢化、それに伴う生活様式の多様化、さらに地方においては過疎化、高齢化に伴って、①マンション住民比率の増加、②自治会・町内会加入率の低下、③近所付き合いの希薄化、④地域活動の担い手不足、⑤地域のつながりよりも文化、趣味等を通じたつながりの重視などの理由によって、RCは衰退の一途を辿っている。現在、真に自主的な住民組織を核として、自ら地域課題の解決に取り組む力を取り戻すことが再生の要件として要請されている。

2014（平成26）年度から2016（平成28）年度まで筆者らが行った科研費に基づく実証研究「社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究－地域知能を軸として－」（以下、本研究という）の発端は、地域活性化のメンタ mentor として地元商店街を措定し、シャッター通り商店街と言われる現状にどのように対応しようとしているのかを実証的に調査しようとしたことに

ある。2008年度に、学内の助成金を受けて、都内7カ所の商店街を対象に、商店街振興組合と町内会、NPO（近隣小中学校のPTA）に対してアンケート調査と関係者のヒアリングを行い、商店街の現状及び商店街を中心とした地域活性化への取組状況、課題などを抽出した〔1,2〕。さらに、著者らは自主研究として、全国の地元企業を対象とした実態調査を行った〔3〕。その後の検討で、（ア）RCに占める商店街の位置づけはさらに低下している、（イ）ソーシャルキャピタル（SC）は地域のつながりを結果として捉えるのみであり、RC再生の施策検討の説明変数には不適である、（ウ）RCのアクタにはNPOや地元企業も含むべきであるという結論に至った〔3〕。その後の研究では、（ア）RCそのものの活性化を対象にし、（イ）RCを市区町村レベルと捉え、SCの上位概念として、人間知能と機械知能を複合した地域知能（CI）を措定し、それらを基準にした「RCのつながり」を議論する必要性を認識するにいたった。CIの向上はRC構成員がRC再生のために「地域社会関与」を高めることにつながるというモデルである。その時期に、科研費研究を申請したところ、採用され、3年間の共同研究を開始した。本論文及び次号投稿予定論文は、著者らの地域活性化に関するこれまでの研究を総括するものである。

本研究の終了に当たり、本論文では、本研究の全体を通して研究の目的から成果を詳述する。

## 2 研究の目的

本研究の方法論の基本コンセプトは、地域の活性化には、メンタとエキスパート市民が地域構成員とのコミュニケーションを通して地域構成員の帰属意識を醸成するための意識付け（帰属意識×意識付け＝動機付け）を行い、さらにその活動を継続性のあるものにするための仕組みに組み込むことである。

### 3 研究の方法

#### 3.1 地域活性化領域におけるモデル化に関する先行研究

日本におけるこれまでのコミュニティ政策はハード面の整備が中心であり、ソフト面の成果は十分に上がっていない。しかし、社会の成熟化に伴い、多様な国民ニーズに対応するためには、従来のような公共部門や民間営利部門によるサービス提供だけでは立ち行かなくなっている。そして今後は社会的な課題を行政だけで解決して行くことはますます困難になり、NPOなどの民間非営利部門が課題解決のために主体的に取り組むことが求められている。2000年代後半になって、地域力の向上という取り組みが始まった。地域力という概念は、災害に強い（レジリエントな）地域を形成する上での原動力として、神戸市在住のまちづくりプランナー宮西悠司が提唱した。そのきっかけとなったのは、阪神・淡路大震災であった。1995年1月17日の地震発生直後に一時的に家屋に閉じ込められ、自力で脱出できなかった被災者は約35,000人、うち自衛隊や警察、消防など、行政機関によって救助された人の数は約8,000人と、全体の2割程度でしかない。残りの8割にあたる約27,000人は、近隣住民の手によって救出された。また、行政機関によって救出された被災者よりも、近隣住民の手によって救出された被災者の方が、生存率が高かった。救出までの時間が短かったからであろう。もちろん、阪神・淡路大震災の頃は、自治体から自衛隊への応援要請の仕組みが整備されておらず、自衛隊員が駆け付けられなかったことも原因のひとつだろう。また、行政機関や自衛隊が家屋倒壊の現場に駆けつけても、被災者がいったいどこに埋まっているのかわからない場合が多い。だが、普段近所づきあいがある住民であれば、被災者の寝室の場所や寝床の位置などを知っており、いわばピンポイントで救出活動を行うことができたことが大きな要因であると言われている。このようなことは、東日本大震災でも見られた。地域のつながりや助け合いの精神を含めたRCの機能・役割の重要性を地域内外に改めて認識させる大きなきっかけとなった。

元来、地域力という概念は地域の総合力としての意味を持つものである。今

日では、地域防災力、地域防犯力、といった文脈ばかりでなく、地域活力、地域教育力、地域子育て力なども地域力を発揮する分野として使われている。

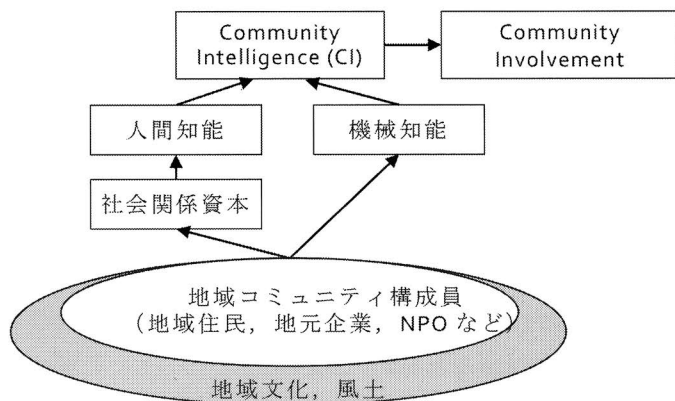
行政における RC 活性化政策も、それまでのハード面中心から、2000年代後半には地域力の向上というソフト志向の観点から展開されている。また、活性化の要素として社会関係資本（SC）が注目され始め、国内外で多数の先行研究が発表されてきた [18]。本研究で導入する CI（Community Intelligence）という概念は、消費者の社会関与に関する Webster モデル [5]、Freiden and Downs によるその改良 [6] を先行研究としながら、日本社会に適合するモデルを構築しようとする視座から出発した。

Community involvement という用語も使われているが、この用語は、地域住民を RC に包摂し総動員化することによる RC 再生といった意味にとられがちであるが、CI は、むしろ、住民の自発的協同関与としての Community participation（地域社会参加）という意味に近い。

われわれも、SC に基づいて商店街活性化による RC 再生の方策に関する研究を行ってきた [1-3]。しかし、SC は静態的な概念であり<sup>1)</sup>、RC 再生の具体的な制御変数には結び付きにくいことが分かってきた。

本研究では、SC の上位概念として CI を導入する。CI は、RC の持つ人間知

図1 CI, CII と RC の関係



能（年長者や地域住民の知識・経験の集積）と機械知能（データベース、SNS、WebなどのICT資源に蓄積され、処理、伝達される知識・経験の集積）の相互作用・集積・統合の複合体であり、RCの地域アクタのRCについての理解、RCが遭遇する問題（課題）の意識、認知、設定、解決、実施、学習、記憶といった個人の知的活動のアナログに基づいて導入される概念である[5]。筆者らは、CIの水準を、F.E. Webster, Jr.が導入したCommunity Involvement Index (CII)の改良によって測定する(図1)。

CIIは、米国における「社会意識の高い消費者」という理想型を説明するためにL. BerkowitzとK.G. Luttermanが開発し[6]、Websterが発展させたモデルである。このモデルによれば、地域社会への関与度CIIの高い人は、保守的で伝統的な社会価値を大事にする傾向がある。また、CIIの高い住民は、収入、教育、職業に関してより良好な状況にあり、自ら積極的な役割を果たそうという意識をもっている。F.E. Webster, Jr.は、①態度（社会的責任指数、消費者有効性評価、ビッグビジネスの力の評価）、②パーソナリティ（権威、責任、社会化、忍耐）、③社会的活動（コミュニティ活動、教会参加）、④社会経済的・人口動態的（教育、年齢、性別、既婚未婚、職業、収入、車の所有とその年数）を用いて回帰分析を行ってSocial Responsibility Scale (SR)を開発した[7]。その結果、社会的意識の高い消費者は社会的責任の測定で高い値を示したが、コミュニティ活動に深く携わる「コミュニティの中心」にいないことが分かった。Websterによれば、彼らは、「好意的に受け入れられている」だけでなく、社会的責任の自分自身の基準が一致する購買行動に喜んで従事する。彼らは、他人の価値や行動を判断する準備が少なからずできており、ビジネスが巨大な力を持っていると考えており、自分より社会的意識の低い人と比べて、収入が多い傾向がある。Freiden and Downs[8]は、Websterのモデルにさらに二つの要素を追加して改良している。

### 3.2 ソーシャルキャピタルの課題

本研究は、様々なRCの比較を通してその特徴をさぐり、RCを再生する要

因を探ろうとする試みである。コミュニティの状況の比較研究軸として SC が採用されることが多いが、R. D. Putnam は、コミュニティの差異を、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴を表す指標を用いて定量的に示すことによって、ブラックボックスをホワイトボックスにして見せた [9]。しかし、J. S. Coleman は、個人（ミクロ）と社会（マクロ）をつなぐ社会システム行動を SC という名のブラックボックスに括ってしまい、個人、地域組織から社会関係が形成されるメカニズムについては明らかにしていない [20]。この SC を構成する指標の測定には方法論的な困難が含まれている。大きく次の三つの要因が考えられる。

1. SC の構成概念が多元的で、測定指標がさまざまである、
2. 分析単位としての地域範囲を設定しても所要のデータが入手できない可能性がある、
3. インターネットの普及によって、分析視点として、個人レベルと地域レベルに加え、グローバルレベルまでが必要となり、変数の合成方法を定めにくい。

本研究は、以上の研究方法論における課題を踏まえて、CII の構成概念を抽出し、統計データ（Hard data: HD）とアンケート回答（Soft data: SD）を複合して地域知能を推計しようとするものである。

### 3.3 本研究の着想

Webster モデルは、収入、教育、職業といった個人的属性のみを説明変数として扱っているが、本研究では、日本社会における RC のメゾ meso な社会行動を扱うために個人的属性ばかりでなく、地域住民へのアンケート調査や行政データ、民間調査データ、地域のパフォーマンスを示すであろう選挙投票率、NPO 数、SNS の活発さなど、各 RC の住民の社会的属性データを追加して、「地域のきづな」をもたらし、地域の課題を解決しようとする地域知能を措定して、地域知能 Community intelligence (CI) モデルに変更する。また、地域住民、

NPO、地場企業を、「RCのつながり」に直接関与する組織構成主体として捉え、修正版CIIを用いて地域知能を測定することによって地域知能の実態を可視化する。それに加えて、機械知能を確認する。このモデルを使って、RCの構成員の地域社会関与の希薄化度合いを測定し、衰退の実態を比較調査し、また、SNS、Webページなどのもたらす機械知能を用いたCI向上策の有効性を確認できるのではないかとこの着想を得た。また、SCも人間知能を測定するデータとしてこのモデルの中に組み込めるのではないかと考えた。図1は、当初我々が想定していた地域活性化モデルにおけるCI、CIIと地域コミュニティとの関係を示した図である。

本研究は、地元でRCに関する、Weberのいう社会的活動に従事する、意識の高いNPO法人へのインタビュー及び地域住民へのアンケート調査をもとにCIの可視化モデルを作成し、複数地域を比較分析し、RCを牽引する「mentorやeveryday maker<sup>2)</sup>」(MEM)の存在と関連させて、ICTの活用によるRC再生の方途を明らかにする。これによって、政策面でRC再生の提案ができる。また、それを担保するための地域住民の在り方に関する提案もできると考えた。

### 3.4 本研究において得られた構造モデル

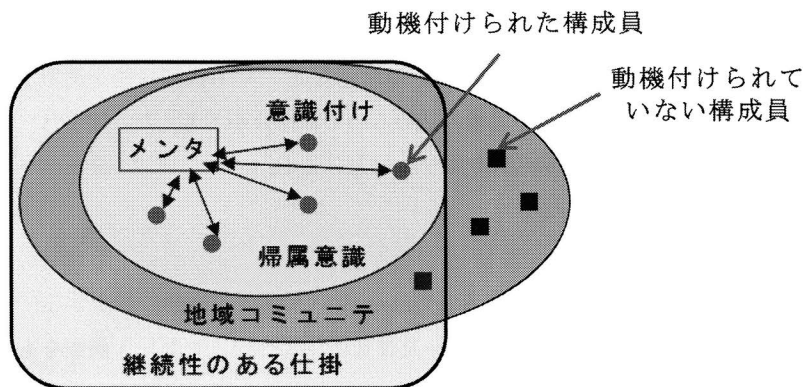
3年間の研究を経て、現在到達した地域活性化モデルを図2に示す。

RCは地域住民によって構成されるが、地域活性化の観点からは、自分たちのコミュニティを活性化したいという動機を持った構成員とそうでない構成員から構成されているとみる。動機づけられた構成員の動機を強固にし、継続させることが成功のカギであるが、そのためには、何らかの仕掛けが必要である。現状認識、活性化の方法、動機の強度、活性化の成果のあるべき姿の想定、自己犠牲の許容などは、構成員によって様々であるが、それらのベクトルを所定の目的にそろえるための仕掛けである。この仕掛けを継続的に維持するためには、構成員の帰属意識、意識付け、動機付け、そして構成員を動機付けに向か

〔論文〕 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究（中根・杉野）

わせ、行政、NPO といった協力者とを仲立ちするメンタがそのコミュニティに存在することが重要と考える。

図2 地域活性化のための構造モデル



本研究では、このような協力関係を地域活性化のための構造モデルとして設定した。背景には、北欧における地域活性化に大きな影響力を持つといわれる expert citizens (ECs) と everyday makers (EMs) の存在がある [22]。EC は、いわば地域活性化の専門家であり、フルタイムで協力する人々 full time participants, EM は、地域の構成員の中でボランティアとして活動する人々 part time participants である。メンタは EC に対応する。



## 4 市区に関する基礎データの収集と対象地域の選定

### ①東京市区データの収集

地域住民のつながり、コミュニティ活動の実態を定量的に把握するために市区町村別の関連する統計データ〔2〕などから東京23特別区と武蔵野市、三鷹市の25市区分を収集し、市区の類型化の可能性を検討した。例えば、東京都知事選挙や地方選挙における当該市区の投票率などである。本検討を行っていた2015年時点で発表されていたデータは、2012年度を調査対象年度とするものである。対象地域の選択に当たっては、HDのみを使った。

### ②対象地域のグルーピング

対象とする地域として、東京都23区に武蔵野市、三鷹市を加えた25市区から3区を選択することとした。これまでの調査研究によって、地域を区の規模から町丁目単位に細分しても、統計データの蓄積が進んでいないので、本研究において新規に収集せねばならず、時間的にも、費用的にも現実的ではないからである。そこで、調査データがHDとして整備されている最小の行政単位である市区単位とした。

統計解析ツールとして、IBM SPSS Statistics 22を使用した。25市区それぞれのケースについて76個の統計データ（変数）を収集した。欠測値はない。

先ず、25市区の様々な統計データ76変数から、

- ・ 人口動態を示す変数はその区の状況を端的に示す変数（15歳未満人口割合など）
- ・ 待機児童、高齢者介護への行政の関与を示す変数（保育所数、保育所入所待機児童数）

図3 選択されたデータ

- ・ 15歳未満人口割合
- ・ 15～64歳人口割合
- ・ 65歳以上人口割合
- ・ 高齢夫婦世帯割合
- ・ 高齢単身世帯割合
- ・ 介護老人福祉施設数
- ・ 保育所数
- ・ 保育所入所待機児童数
- ・ 公民館数
- ・ 図書館数
- ・ 小中高校学校数
- ・ 一般病院数
- ・ 一般診療所数
- ・ 大型小売店数
- ・ 都市公園数
- ・ 建物火災出火件数
- ・ 交番派出所数
- ・ 昼間人口割合

〔論文〕 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究（中根・杉野）

- 文化面の施策に関連する変数（図書館数，都市公園数）
- 生活面の現状を代表する変数（大型小売店数）
- 安全・安心への配慮として，防災，治安に関連する変数（建物火災出火件数，交番派出所数）
- 経済面の現状を代表する変数（昼間人口割合）
- いずれの場合も，規模への依存性を除くために，各区の人口総数で除して比率変数にする。

以上の結果，図3に示す18変数を選択した。これらの変数をもとに，回転法として Kaiser の正規化を伴うバリマックス法をもとに主成分分析を行い，4因子に集約した。各因子には次のような変数が含まれている。

因子1 介護老人福祉施設数，保育所数，保育所入所待機児童数，図書館数，小中高等学校数，一般病院数，一般診療所数，都市公園数，建物火災出火件数，交番派出所数

因子2 15～64歳人口割合少，65歳以上人口割合大，高齢夫婦世帯割合大，大型小売店数

因子3 15歳未満人口割合大，高齢単身世帯割合大，公民館数

因子4 昼間人口割合

得られた4因子について，次のように解釈できた。

因子1：福祉，文化，医療の充実度。しかしながら，防災面での不安も残る。

因子2：中高年人口の多さ

因子3：子供人口と，高齢者の一人住まい世帯の多さ

因子4：ビジネス活動の活発さ

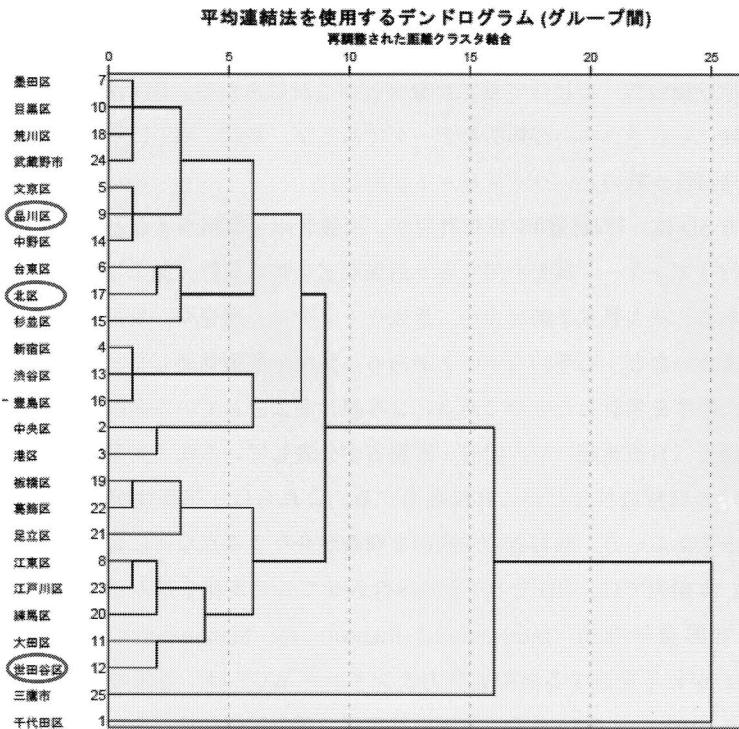
次にこれら4因子をもとにクラスタ分析を行い，等質なクラスタごとのグループングを試みた。

クラスタ分析は，複数の観測されたデータ間の類似度（あるいは非類似度）を元に，データを相対的に等質のグループ（クラスタ）に分類する手法である。

今回は、いわゆるボトムアップ型である階層型クラスタリングを行い、凝集度を示す距離としてユークリッド平方距離を採用した。その結果、12のクラスタに分類できた。階層型クラスタリングでは、距離に基づいてステップを追ってクラスタ化をすすめていく。デンドログラム樹状図を表示すれば、このクラスタリングのステップを視覚的に表示してくれるので、確認しやすい。25市区の主成分分析の結果を表した樹状図を図4に示す。横軸は、ステップごとに集合化されたグループと係数の値を、距離係数を1～25の比率に変換して表示している。

図4に示す樹状図に表示して市区がグループ化された結果を確認した。この樹状図をもとに、まず世田谷区を第1候補とし、これとは別のクラスタに属す

図4 25市区のデンドログラム



る区として北区、品川区を選択した。

図4に示すように、クラスタの距離によるグループ化という意味では、北区と品川区はトップから第5レベルで同じクラスタに属するが、特別区北部にある足立区、板橋区、北区の中から選択しておきたいとの考えから北区を選択した。この樹状図をもとに、楕円で囲った世田谷区、北区、品川区を選択した。

## 5 モデル化のためのデータ収集

### 5.1 HD と SD

経済統計では、HD と SD という分類がある。HD は、国や地方公共団体といった行政機関が実績を集計して発表するものであり、基本的に悉皆調査として行われる。生産数量や売上高、価格など、実際の経済活動の結果を集計したものであり、小売売上高や雇用者数、自動車販売台数、消費者物価指数、乗用車新車登録台数、新設住宅着工戸数などがこれにあたる。HD は、調査対象者の主観に左右されない客観的なデータであるが、集計・加工に時間を要するため、速報性が低いというデメリットがある。

一方 SD は、行政機関や調査機関が、消費者や企業担当者などの対象者に対して行うアンケート調査や聞き取り調査などを基に集計、加工して発表するものである。法人景気予測調査や、景気ウォッチャー調査や、景況感や見通しの楽観度合いなど、心理的なデータがある。業況や業績見通しなど主観的に判断された数字を集計したものである。日本銀行が公表している全国企業短期経済観測調査（日銀短観）や内閣府・財務省が公表している法人企業景気予測調査における判断項目などがこれに該当する。これらは、速報性が高いというメリットがある一方、回答者の主観的な判断が介在する点などに留意する必要がある。本研究では、HD と SD を組み合わせてモデル化を試みた。例えば、国際経営開発研究所（International Institute for Management Development :IMD）が毎年発表する国際競争力ランキング WCY は、各国の政府機関が発表する statistical data（HD）と評価対象国の経営幹部にアンケート調査を行っ

た結果データ survey data (SD) を組み合わせてランキングを算出している。

## 5.2 本研究における SD の必要性

研究対象とする地域のもつ課題解決力とは、行政的な解決力ではなく、当該地域のコミュニティの保有する潜在的な可能性である。行政の発表する HD は基本的に悉皆調査であり、定期的実施されるものであり、信頼性が高く経年変化もわかる。しかし、社会において生起するすべての事象を捉えられるものではない。また、RC のこれは行政統計のメッシュではとらえきれない。

## 5.3 SD の対象拡大の試み

地域のきずな、つながりを確立するため、あるいは地域における悩み事を解決するために、多くの団体が活動している。本研究において行ったアンケート調査以外にも、様々な団体が活動を進めるために、個別に調査を行い結果を公表している。それらの中に本研究の一助になる SD がないかをサーベイしてみた。その際参考にしたのは、NHK で2003年4月～2010年3月に放送された「難問解決！ご近所の底力」であった。この番組は、「あなたの地域の悩み、みんなの経験と知恵で、解決しませんか」という触れ込みで始まった。地域における悩み事を住民自身や町内会の自発的な取組によって解決しようとする活動であり、地域の絆が形成されていることの証となるのではないかと。この種の成功事例を収集すれば、底力すなわち CI のモデル化が可能になるのではないかと考えた。

現在全国各地で悩みの種となっており、地域の絆が有効に働けば解決できると思われる地域課題の事例を次に列挙してみよう。

- 放置自転車（地域住民の公德心の劣化）
- 独居老人の孤独死（地域の見守り）
- 空き家による火災発生、環境悪化（見回り、声掛け劣化）
- 地域猫の実態（地域住民の公德心の劣化）
- 買い物難民（見回り、声掛け劣化）

これらの悩み事は生活上の不安を如実に示しており、地域の実態がデータ化されていれば、本研究における適切な指標になりうるのではないか。

- 喫茶店数の調査（地域の絆の劣化）

そこに行けば地域の人たちと情報交換ができる場所として、かつては井戸端があった。現在では、地域の喫茶店がその役割を果たしているのではないかとの想定の下に、地域の喫茶店件数が多い地域では井戸端の代替が提供され、地域の絆が強化される、という仮説を立てた。現在では、喫茶店は、ビジネス街に多く存在し、ビジネスにおける打ち合わせ場所としての機能も果たしている。また、一人で休憩する、あるいは勉強部屋の代替場所でもある。喫茶店の経営組織には個人事業所と法人事業所があり、後者はチェーン店が多く、個人事業所を廃業に追い込んでいると思われる。平成24年経済センサス－活動調査に喫茶店件数がある[14]ので、喫茶店を媒介した住民同士のつながりの状況を示すデータがあれば検証できるが、本研究では採用しなかった。北区で個人事業所が法人事業所数を大きく上回っているだけで、世田谷区、品川区では既に法人事業所数が個人事業所数をやや上回っており、参考にならないと考えたからである。

## 6 Web 調査の実施

北区、品川区、世田谷区の3地域を対象に、RC住民間のつながりの実態、RCの地域知能に関する特徴・課題、ICTに関する地域住民の取り組み状況などに関する予備Web調査を行った。

### 6.1 予備Web調査の実施

予備Web調査は、調査会社に委託して2014年12月12日に実施した。この詳細は[4]に詳述したので、ここでは割愛する。

## 6.2 本格 Web 調査の実施

予備 Web 調査の結果を踏まえて、有効性を高めたアンケート項目を作成し、2016年2月20日に本格 Web 調査絵を行った。

区レベルの地域コミュニティとしての3区の間には存在するであろう差異を検出し、その差異を説明できるモデルを作成することを目標に、2012年に収集された統計データ(61種)と本格 Web 調査回答データ(40種)をもとに、分析、検討を行った。予備調査では500名の回答を得られたが、本格 Web 調査でも、各区800名の回答者を集めたにすぎず、分析結果の信頼性に課題が残った。

## 6.3 Web 調査の課題

新聞社や放送局などが行う世論調査は、伝統的に面接調査によって実施されてきたが、2000年頃から、RDD(Random Digit Dialing)方式による電話調査が始まり、現在ではこの方式が主流になっている。2～3週間かかっていた調査期間を2～3日と大幅に短縮し、費用も2分の1～3分の1もしくはそれ以下ですむといわれる。ただ、地方自治体が行う調査では、郵送法が多いが、面接調査も利用されている。地方自治体がRDD方式を採用する場合、市内局番によって行政区域を特定しなければならないが、現在の市内局番は必ずしも行政区域と対応せず、行政区域をまたがる場合もあるので、RDD方式も調査目的によっては適さない場合がある。

1995年はインターネット元年と言われるが、1990年代後半からインターネットを活用した調査が、主に市場調査の分野で迅速・廉価・簡便をうたい文句に急速に広がった[15]。

従来の質問紙調査に比べネット調査は、質問票の設計や入力・集計処理が簡便であり、さらに配信にかかる負担も少ないという特徴を持つ。そのため、ネット調査を有効に活用できれば、実施者は時間的メリットと経済的メリットの双方を享受することができる。一方、回答者にとっても、インターネットによる回答は利便性の高い方法であるといえる。実際にわが国では、2015年の国勢調査からインターネットによる回答が全国で行えるようになった。また、学術

分野におけるネット調査の利用が増加しているという研究報告〔16〕もある。

また、可能な限り一回の調査で、回答者から必要な情報をすべて取得しようとし、紙面の制限のない Web ページの特性に頼り、質問項目数が多くなってしまいう傾向もみられる。このような場合、相関の高い質問項目を多数含む、複数の質問項目群で構成された多群質問項目のインターネット調査となる可能性が高くなる〔17〕。

## 7 インプリケーション

### 7.1 集計結果・分析

紙幅の都合上、本稿では、①地域活動、②つながり、③ IT 活用の三点に絞って、集計結果の開示とその分析を行うこととする。

#### （1） 地域活動への参加状況

地域活動への参加状況については、70%強が消極的な回答を寄せている（表1）。

表1		(%)
自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している		10.0
お祭りなどのイベントに積極的に参加している		12.0
スポーツや趣味のサークルに参加している		7.7
地域ではなく、職場近くで趣味のサークル活動に参加している		3.5
ボランティア活動に積極的に参加している		4.6
活動は行っていない		74.7

さらに、クロス集計（クロス集計表は紙面の都合上省略した。以下同様）によって以下の状況が明らかになった。

- ・ 3区とも男性のほうが女性よりも地域活動に積極的であるが、「活動は行っていない」の回答者は両者間にそれほどの差はない。
- ・ 既婚者のほうが未婚者よりも地域活動に積極的である。
- ・ 「ほとんどの人は信頼できる」の回答者は、すべての地域活動で参加状



況が全体の平均値を上回っている。

- 品川区は他区と比べて地域活動により積極的である (26.4%)。特に居住意向が強い回答者の場合、それが比較的目立つ (35.9%)。ちなみに、専業主婦、学生、無職の肯定的な回答が他区と比べて多い。また品川区では、居住年数が10年以上の回答者が、他区と比べて地域活動に積極的である。
- 当然ではあるが3区とも、「(地域活動への係わり方において自ら) リーダー的な役割を担っている」と「中心的な役割ではないが、積極的に(地域活動に) 参加している」の回答者は、すべての地域活動への参加について全体の平均値を大きく上回っている。

## (2) 地域活動への係わり方

大半の住民が前項と同様、地域活動への係わり方について消極的である (表2)。

表 2	(%)
リーダー的な役割を担っている	9.2
中心的な役割ではないが、積極的に参加している	22.0
自分の判断で、マイペースに参加している	49.7
付き合いで参加している	16.8
その他	2.3

さらに、クロス集計によって次の状況が明らかになった。

- 「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」の回答者は比較的、地域活動に積極的にコミットしている。
- 品川区では、前項と同様に他区と比べて地域活動に積極的であることが明らかである。

## (3) 地域活動へのポテンシャルティ

以上にみたように、地域活動の取り組みは現時点では活発とは言えない。しかし当然のことながら、地域活動への参加者がいないわけではない。そこで、地域活動の基本属性であり地域活動に結び付く可能性を潜在的に秘めている利他性に対する地域住民の意識を探った。

概ね、肯定的な回答結果となっている (表3)。その一方で、『「地域資源」

があると思うか』と『地域活動を積極的に推進する身近な「世話役」がいるか』で、否定的な回答が肯定的な回答を上回った。

表 3 (％)

	そう思う	多少そう 思う	どちらで もない	あまりそう 思わない	そう思わ ない
地域の悩み事の解決に、住民の積極的な関与は必要か	15.5	39.0	33.3	7.0	5.3
「誰かを助ければ、いつかはその報いが受けられる」と思うか	10.3	31.0	38.1	12.9	7.7
地域に貢献できることをしたいか	8.2	35.0	39.9	10.5	6.5
「地域資源」があると思うか	7.4	22.7	35.0	22.1	12.9
地域活動の「場」があるか	6.5	26.3	41.8	17.5	8.0
地域活動を積極的に推進する身近な「世話役」がいるか	6.2	21.0	41.1	20.3	11.5

また、クロス集計によって次の状況が明らかになった。

- ・ 居注意向が強い回答者は地域貢献意欲がないわけではないが、実際の行動にはつながっていない。こうした状況を変えるには、たとえば啓発活動とインセンティブの付与が必要である。
- ・ 3区とも、「地域の悩み事を解決するために、地域住民の積極的な関与が必要か」への肯定的な回答者は、10年以上の居住年数を経ている。また、「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」への回答者も、70％強が同質問に対して肯定的である。
- ・ 3区とも、「リーダー的な役割を担っている」と「中心的な役割ではないが、積極的に参加している」への回答者の70％が、「地域の悩み事を解決するために、地域住民の積極的な関与が必要か」に肯定的である。また、「地域に貢献できることをしたい」もほぼ同様である。
- ・ 世田谷区は他区と比べて、「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」への回答者の「地域に貢献できることをしたい」とする比率が高い（78.6％）。
- ・ 3区とも、「誰かを助ければ、いつかはその報いが受けられる」の肯定

的な回答者の80%強が、「地域の悩み事を解決するために、地域住民の積極的な関与が必要か」に肯定的である。

(4) 地域内でボランティア活動を活発にするために必要なこと (3つ以内)

回答にバラツキが見られるが、全体的にみてボランティア活動に係わる環境整備よりも、ボランティア活動に取り組む「きっかけ」が重要なポイントの一つになると思われる結果となっている (表4)。

表4 (%)

ボランティア活動をしたい人と、お願いしたい人と結びつける仕組み	45.3
やりたいと思ったときに相談にのってくれる窓口	37.6
学校や地域、施設でのボランティアの受け入れをすすめていくこと	20.5
ボランティア活動の理解を図るための講座やイベント	13.3
活動で必要となる機材や場所の提供	20.2
寄付や助成金などの経済的な支援	16.8
多少の謝礼や特典が得られること	16.7
リーダーや指導者となる人たちの研修や養成の機会	10.2
社会的な評価を得られること	10.7
その他	17.2

(5) 地域活性化のための取り組み

全体的にすべての項目で判断を保留する回答 (「どちらでもない」) が40%強であるが、すべての項目で否定的な回答が肯定的な回答を上回っている (表5)。

表5 (%)

	そう思う	多少そう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
自治体と住民とが協働しているか	3.1	21.6	45.5	20.4	9.4
町内会、自治会、NPOと住民とが協働しているか	2.8	18.3	46.8	22.3	9.8
住民同士による支え合いがあるか	2.7	18.2	46.8	22.0	10.4
個性的な地域づくり・地域の宝探しが行われているか	2.2	13.2	44.5	27.7	12.5
衰退する年中行事の掘り起こしが行われているか	3.4	19.5	44.6	21.8	10.6

さらに、クロス集計によって次の状況が明らかになった。

〔論文〕 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究（中根・杉野）

- ・ 町内会、自治会、NPO と地域住民とが協働する支え合いの取り組みについては、品川区が他区と比較して肯定する回答が多い。
- ・ 「住民同士による支え合いの取り組みが行われている」の回答者も、品川区で突出している。
- ・ 「住民同士による支え合いの取り組みが行われている」の回答と「つながり感」はほぼ二極化している。

#### （6）町内会・自治会の活動状況

「活動自体を知らない」が40%強であり、これまでもみてきたように「つながりの希薄化」を改めてうかがわせるものとなっている（表6）。

表6 (%)

地域住民が参加できるような活動を継続し、課題に応じて新たな活動までうみ出している	3.6
地域住民が参加できるような活動を継続的に行っている	20.9
地域住民が参加できるような活動を単発で行うのみである	12.8
地域住民が参加できるような活動をしていない	17.3
活動自体を知らない	45.4

さらに、クロス集計によって次の状況が明らかになった。

- ・ 居留意向の強い回答者は、町内会・自治会の活動状況への認識が二極化している。
- ・ 「ほとんどの人は信頼できる」への回答者も同様に見方がほぼ二極化している。
- ・ 「地域住民が参加できるような活動を継続的に行っている」の回答者は、品川区と北区の「居住年数10年以上」が比較的多い。
- ・ 「リーダー的な役割を担っている」と「中心的な役割ではないが、積極的に参加している」の回答者は、品川区では70%強が肯定的であり、他区と比べて回答率は高い。

#### （7）共通の地域課題について共有しているか

全体的に80%強は否定的であり、地域の結束力が脆弱であることがここでも明らかである（表7）。

表7

(%)

みんなで語り合いなどを通して明確化しており、地域全体では共有している	8.6
みんなで語り合いなどを通して明確化しているが、地域全体では共有していない	19.0
専門家から聞くなどして、知識や情報として知っている	6.1
地域住民同士で語り合うことなく、共通の課題を知らない	27.0
語り合ったことはない	39.3

さらに、クロス集計によって次の状況が明らかになった。

- ・ 「ほとんどの人は信頼できる」の回答者は二極化している。
- ・ 共通の地域課題の共有化については、品川区が他区と比べて肯定する回答が多い。
- ・ 品川区では、「リーダー的な役割を担っている」と「中心的な役割ではないが、積極的に参加している」への回答者も70%強が肯定的であり、他区と比べて高い回答率となっている。

#### (8) 地元地域志向性

全体的にみて、「地域の人は自分にとって大切な人か」以外是否定的な回答が肯定的な回答を上回っている（表8）。

表8

(%)

	そう思う	多少そう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
地域活動や行事が盛んと思うか	3.5	24.2	38.3	22.5	11.5
地域の人は自分にとって大切な人か	5.0	30.3	41.8	13.3	9.6
自分は地域に根付いているか	3.4	18.4	41.0	22.8	14.5
自分は地域の一員と思うか	4.2	22.7	40.3	20.0	12.9

また、クロス集計によって次の状況が明らかになった。

- ・ 地域活動や行事が盛んと思うか否かの質問では、品川区が他区よりも多く肯定している（31.6%）。
- ・ 「リーダー的な役割を担っている」と「中心的な役割ではないが、積極的に参加している」という質問に対して、品川区では60%強が肯定的であり、他区と比べて高い回答率となっている。

- ・ 世田谷区での「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」の回答者は他区と比べて、「地域の人は自分にとって大切」の回答率が高い（71.4%）。
- ・ 品川区での「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」の回答者は、「この地域に根付いている」の回答比率が他区と比べて高い（56.8%）。

（9） 近所付き合いをどの程度の頻度で行っているか（3つ以内）

全体的に、一定の距離を置いた近所付き合いが大半を占めている状況である。「必要に応じて、付き合っている」が半数近くあるが、他方で、「まったくしていない」の回答も40%近くあり、世情受け止められている「つながりの希薄化」をうかがわせる結果である（表9）。

表9	(%)
毎日付き合っている	2.6
週に2, 3回程度付き合っている	4.3
週に1回程度付き合っている	6.5
月に1回程度付き合っている	3.5
必要に応じて、付き合っている	45.4
まったくしていない	37.7

（10） 他者への信頼度

「ほとんどの人は信頼できる」（15.5%）, 「両者の中間」（39.0%）, 「注意するに越したことはない」（32.3%）, 「わからない」（13.2%）という結果が得られた。さらに、クロス集計によって以下の状況が明らかになった。

- ・ 「ほとんどの人は信頼できる」は品川区の「居住年数10年以上」と「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」の回答者, 「両者の中間」は北区と世田谷区の居住年数10年以上の回答者, 逆に「注意するに越したことはない」は北区と品川区の居住年数5年未満の回答者がそれぞれ他区と比べて高い回答率となっている。
- ・ 3区とも, 「リーダー的な役割を担っている」と「中心的な役割ではないが, 積極的に参加している」の回答者は, 70%強が肯定的である。

(11) 地域の人たちとのつながり度

否定的な回答（73.0％）が肯定的な回答（13.2％）を大きく上回った結果となった（表10）。先にみた近所付き合いの調査結果と同様、「つながりの希薄化」をうかがわせるものとなっている。

表10 (％)	
強い方だと思う	1.7
どちらかといえば強い方だと思う	11.5
どちらかといえば弱い方だと思う	22.7
弱い方だと思う	50.3
わからない	13.9

さらに、クロス集計によって次の状況が明らかになった。

- ・「ボランティア活動に積極的に参加している」の回答者でも、「つながり度」は低い。
- ・「リーダー的な役割を担っている」と「中心的な役割ではないが、積極的に（地域活動に）参加している」の回答者は、「つながり感」が強い。
- ・「リーダー的な役割を担っている」と「中心的な役割ではないが、積極的に参加している」の回答者は、品川区では50％強が肯定的であり、他区と比べて高い回答率となっている。
- ・「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」の回答者も、品川区では他区と比べて「つながり感」が強い（54.7％）。

(12) インターネットの利用は地域活動にどのような変化をうながすか（3つ以内）

「地域における活動に関心はない」が30％強、「これまでの地域における活動に変化はない」が25％強という回答結果であり、インターネットの利用と地域活動とのあいだには相関はあまりないことが理解される（表11）。但し、「地域活動に積極的になる」は10％にも満たないが、地元地域に眼を遣るようになり、多少とも地域内のネットワーク化がみられたりと、それなりの効果もうかがえる。

表11 (%)

地域について知見が増える	18.2
地域への関心が増す	18.0
地域活動についての知見が増える	15.9
地域活動への関心が増す	15.2
地域活動に積極的になる	4.6
地域の仲間が増える	11.9
これまでの地域における活動に変化はない	25.8
地域における活動に関心はない	31.5

さらに、クロス集計によって次の状況が明らかになった。

- ・「自治会などの地縁的な活動に定期的に参加している」とする回答者においても、温度差がある。
- ・「ボランティア活動に積極的に参加している」の回答者の方が、「自治会などの地縁的な活動に積極的に参加している」の回答者よりも、変化をうながされている。
- ・「ほとんどの人は信頼できる」の回答者は、「活動に変化なし」が30%近くにのぼるが、それ以外はすべて平均を上回っている。

### (13) 地域活動の情報を得る上で見ているもの（MA）

前項の調査結果を反映して、全体的にみて、地域活動に係わる情報への関心は薄いことが明らかになった（表12）。インターネット活用はほかの媒体と比較してもとりわけ低く、その有効性は感じられない。また、既にみた地域住民間のつながりの脆弱性から、「口コミ」の効果も低い。

表12 (%)

	必ず見ている	時々見ている	見ていない	知らない
自治体の広報誌	12.6	36.9	21.7	28.8
ミニコミ誌等の情報誌	3.5	22.9	31.5	42.1
町内会の回覧板	15.3	24.9	22.9	36.9
地域の掲示板	8.3	37.4	25.0	29.4
インターネット	2.7	19.5	37.1	40.8
知人などからの口コミ	2.1	20.2	30.6	47.1
その他	31.6	15.8	52.6	0.0



## 7.2 小考

以上にみてきたことから明らかなように現時点では、地域活動は明らかに活発とは言えず、地域住民間のつながりも多くが指摘するとおり脆弱であり、またIT活用度も低い。その意味で、地域住民の「社会関与」は依然として薄弱であり、したがってコミュニティ再生は道半ばの状況と言わざるを得ない。

しかし表3からもうかがえるように、地域活動への地域住民のコミットメントのポテンシャルティ (potentiality) は皆無とまでは言えない。

そこで、住民のそのポテンシャルティをどのようにして現実的な取り組みにつなげるかが重要となってくる。そのためには、調査結果にみたように何よりも地元住民間の相互信頼が不可欠な要因となる。そのような信頼を醸成するには、あらゆる機会を通して住民間の交流を促す必要があり、不断に彼らに対する啓蒙活動がなされなければならない。加えて、現実的に地域活動への地域住民のコミットメントを促すような動機づけが求められる。

ちなみに我々の調査結果でも、例えばボランティア活動において「きっかけ」が現実的な取り組みにつながる重要なポイントの一つであることが分かっている。

地域内で実施される各種イベントは、住民同士の交流をもたらし有効な手段であり、その「きっかけ」作りとなり、住民にとって地域活動へコミットするためのインセンティブとなるが、我々のヒアリング調査結果でも、その効果の殆どが一過性にとどまることが明らかである。そのため、地域イベントが頻繁に開催されることが望ましいことは言うまでもないが、それは必ずしも容易ではない。そうした課題を打開するには、イベントの内容も含めて若い世代の独創力と定年後の高齢者の豊富な経験知を集結させた「地域知能」を活かした積極的な取り組みを強く促し、併せてイベント開催後のフォローアップの実施を従来以上に強化し、次につなげる試みがなされるべきである。

また、地域活動の取り組みを広範囲かつ重層的に伝播させていくためには、既述の、メンタ expert citizens (EC) とボランティア要員としての everyday makers (EM) のような存在が不可欠であり、地元地域内でこれら EC 及び

EMを発掘し、あるいは養成することが求められる。

さらには、地方再生には自治体や地域社会が広範囲で役割分担できる関係性を構築することが必要であることを改めて認識しなければならない。

## 8 おわりに

今回は、地域活動、住民簡のつながり、地域活動に係わるIT活用を中心に考察を行ったが、今回は、それら以外の、地域活動への地域住民のコミットメント等に関する調査結果の分析と、海外の事例を踏まえて、実効性ある地域活動の取り組みに関する展望を行いたい。

### 注

- 1) Robert Putnumによれば、「ソーシャルキャピタルとは、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、信頼、規範、ネットワークといった社会的仕組みの特徴」であるという。ここにいう信頼、規範、ネットワークなどは、社会の状態を的確に説明する概念ではあるが、大規模な集団における、人々の姿勢や社会的なふるまいの影響への働きかけを研究する社会工学的な視点から見ると、操作可能な制御可能な概念とは言えない。その意味で、静態的な概念といえる。
- 2) 北欧の地域においてRC活動を牽引する常勤でないリーダー

### 参考文献

(URLは、2018年1月15日にすべてアクセスし、確認した。)

- 〔1〕 中根雅夫・杉野隆 商店街活性化への新たな試み、『国土館大学政経学会 政経論叢』148号、2009年、pp.53-80。
- 〔2〕 中根雅夫・杉野隆 商店街再生と「地域のつながり」に関する予備的研究、『国土館大学政経学会 政経論叢』、148号、2010年、pp.1-31。
- 〔3〕 中根雅夫・杉野隆 「地域活性化と地元企業の役割に関する予備的考察」、『国土館大学経営学会 経営論叢』1号、2011年、pp.21-47。
- 〔4〕 中根雅夫・杉野隆 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研

- 究－地域知能を軸として－,『国士舘大学経営学会 経営論叢』2016年, pp.1-30。
- [5] 住田友文, 組織知能の測定枠組みに関する一考察, オペレーションズ・リサーチ, Vo.33, No.7, 1997年, pp.483-487。
  - [6] Berkowitz, Leonard and Kenneth G. Lutterman, The Traditional Social Responsible Personality, Public opinion Quarterly, 32 (Summer 1968), pp.169-85.
  - [7] Webster, Frederick E. Jr., Determining the Characteristics of the Socially Conscious Consumer, Journal of Consumer Research, vol.2, N0.3 (Dec, 1975), pp.188-196.
  - [8] Freiden, Jon B. and Downs, Phillip E., Testing the .Social Involvement Model in an Energy Conservation Context, Journal of the Academy of Marketing Science, Fall, 1986, vol. 14, N0.3, 013-020.
  - [9] パットナム, R 『哲学する民主主義』(河田潤一訳) NTT 出版, 2001年(原典1993年)
  - [14] 平成24年経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001049860&cycode=0>
  - [15] 大隅昇 “インターネット調査の抱える課題と今後の展開”, ESTRELA, No.143, 2006年, pp.2-11。
  - [16] 三浦麻子・小林哲郎 “オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究1)”, 社会心理学研究, 31, 1, 2015年, pp.1-12。
  - [17] 川崎昌, 高橋武則 インターネット調査における多群質問項目の解析と提案, 情報システム学会誌 Vol. 12, No. 2, 2017年。
  - [18] 北海道知事政策部 ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上, 2006年。
  - [19] 池田利道 23区格差, 中公新書ラクレ542, 2015年。
  - [20] 小山弘美 コミュニティのソーシャル・キャピタルを測定する困難さ－世田谷区「住民力」調査を事例に－,『社会分析』41号, 2014年, [http://jsasa.org/paper/41\\_2.pdf](http://jsasa.org/paper/41_2.pdf).
  - [21] Bang, Henrik P., Everyday makers and expert citizens. Building political not social capital, <https://openresearch-repository.anu.edu.au/bitstream/1885/42117/2/Henrik.pdf>.